

県内金融経済概況

(2011年度／夏<11/5月～11/7月調査>)

日本銀行大分支店

《 目 次 》

景気動向の総括表

1. 総論	1
2. 景気	(1) 個人消費	2
	(2) 住宅投資	4
	(3) 公共投資	5
	(4) 設備投資	6
	(5) 輸出	7
	(6) 生産	8
	(7) 雇用・所得	9
3. 物価	10
4. 金融	11

〈付表1～9〉主要金融経済指標 (毎月更新のうえ公表しています)

〔 * 本文に掲載しているグラフは、「消費者物価指数
(大分市)」を除き、大分県内の計数です。 〕

本資料は当店ホームページにも掲載しています
<http://www3.boj.or.jp/oita/index.html>



〈本件に関するお問い合わせ先〉
総務課 (TEL : 097-533-9106)
(FAX : 097-538-7085)
E-Mail : oita@info.boj.or.jp

景気動向の総括表

項 目		基調判断	
		前回（2011 年度/春）	今回（2011 年度/夏）
全 体 感		持ち直しつつあったが、東日本大震災の影響による生産活動の制約等から弱含んでいる。	一部に東日本大震災の影響による下押し圧力が残っているものの、供給面の制約が和らぐ中で、持ち直しつつある。
項目毎の動向	個 人 消 費	全体として持ち直しの動きが続いているものの、宿泊や新車販売等一部に震災による下押しがみられている。	一部でなお弱い動きがみられるものの、全体としては持ち直しが続いている。
	住 宅 投 資	貸家を中心に、このところ弱含んでいる。	低水準ながら再び持ち直し基調に転じている。
	公 共 投 資	減少している。	減少している。
	設 備 投 資	企業の投資抑制姿勢もあって、弱い動きとなっている。	企業の投資抑制姿勢もあって、全体的には弱い動きとなっているが、足もとでは市街地再開発や大手出先工場等の大型着工案件がみられている。
	輸 出	振れを伴いつつも堅調に推移している。	振れを伴いつつも堅調に推移している。
	生 産	被災地工場の代替生産等により操業度を引き上げる先も一部にみられるが、震災に伴うサプライチェーンの分断により、加工業種を中心に操業度の低下を余儀なくされる先も少なくなかたが、供給面の制約が和らぐ中で、足もとでは持ち直している。	震災に伴うサプライチェーンの分断により、加工業種を中心に操業度の低下を余儀なくされる先も少なくなかたが、供給面の制約が和らぐ中で、足もとでは持ち直している。
	雇 用 ・ 所 得	なお厳しい情勢を脱していない。	なお厳しい情勢を脱していない。

1. 総論

- 大分県内の景気は、一部に東日本大震災の影響による下押し圧力が残っているものの、供給面の制約が和らぐ中で、持ち直しつつある。

最終需要面をみると、個人消費は、一部でなお弱い動きがみられるものの、全体としては持ち直しを続けている。住宅投資は、低水準ながら再び持ち直し基調に転じている。設備投資は企業の投資抑制姿勢もあって、全体的には弱い動きとなっているが、足もとでは市街地再開発や大手出先工場等の大型着工案件がみられている。公共投資は、減少している。

この間、輸出は振れを伴いつつも堅調に推移している。生産は震災に伴うサプライチェーンの分断により、加工業種を中心に操業度の低下を余儀なくされる先も少なくなかったが、供給面の制約が和らぐ中で、足もとでは持ち直している。

雇用・所得面では、なお厳しい情勢を脱していない。

金融面では、預金は前年を上回って推移している一方、貸出は概ね前年並みとなっている。この間、銀行の貸出約定平均金利はなお低下傾向にあるものの、下げ止まりに向けた動きもみられる。

- 大分県内の景気の先行きは、最近の円高の影響を注視する必要があるものの、震災による供給面の制約がさらに和らぎ、生産活動などが回復していくにつれ、企業や家計のマインドも次第に改善に向かうと考えられることから、緩やかに持ち直ししていくとみられる。

2. 景気

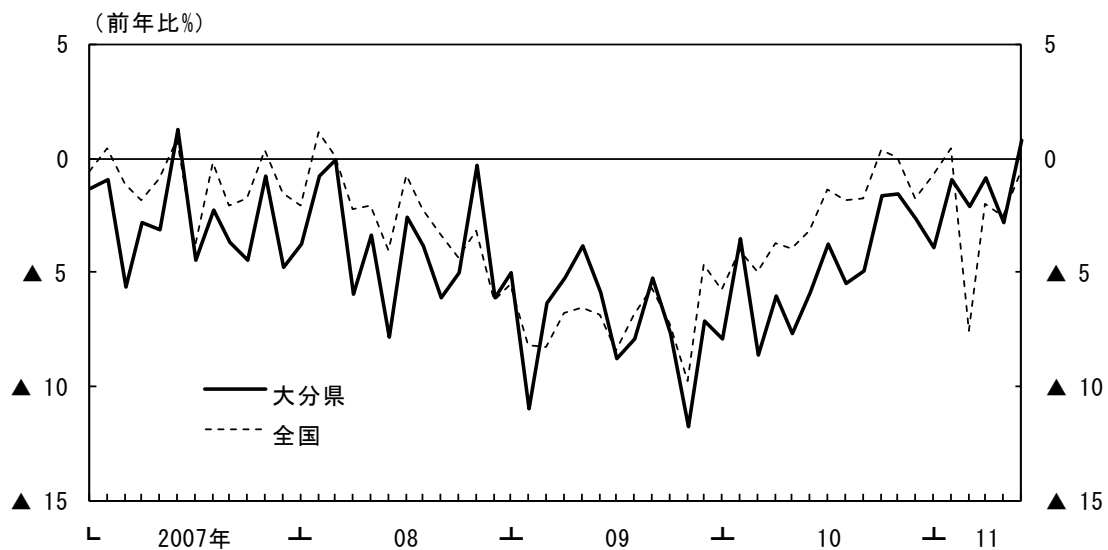
(1) 個人消費…一部でなお弱い動きがみられるものの、全体としては持ち直しを続けている。

○ 個人消費は、宿泊・乗用車新車販売等において未だ震災による下押し圧力が残っているものの、大型小売店売上高をはじめ、幅広く持ち直しを続けている。

○ 4-6月の大型小売店売上高は、クールビズ関連商材の好調もあって衣料品の売り上げが改善していることに加え、高額商品に動きがあること等を背景に、持ち直している（4月：前年比<店舗調整後>▲0.8%、5月：同▲2.8%、6月：同+0.8%）。

—— 大型小売店売上高<前年比%、店舗調整後>がマイナスを脱したのは、08/3月以来3年3か月振り。

(図表1) 大型小売店売上高

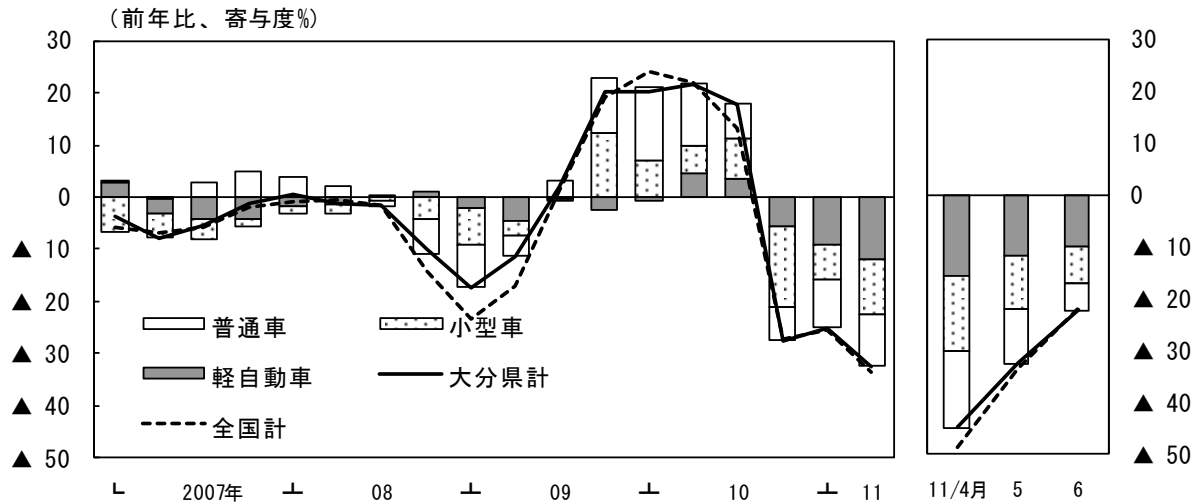


(注) いずれも店舗調整後の値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」

- 4-6月の乗用車新車登録台数（軽を含む）は、なお震災に伴う供給制約が残っているものの、4月を底に減少幅は縮小傾向にある（前年比▲32.3%）。

（図表2）乗用車新車登録台数（含む軽、車種別寄与度）



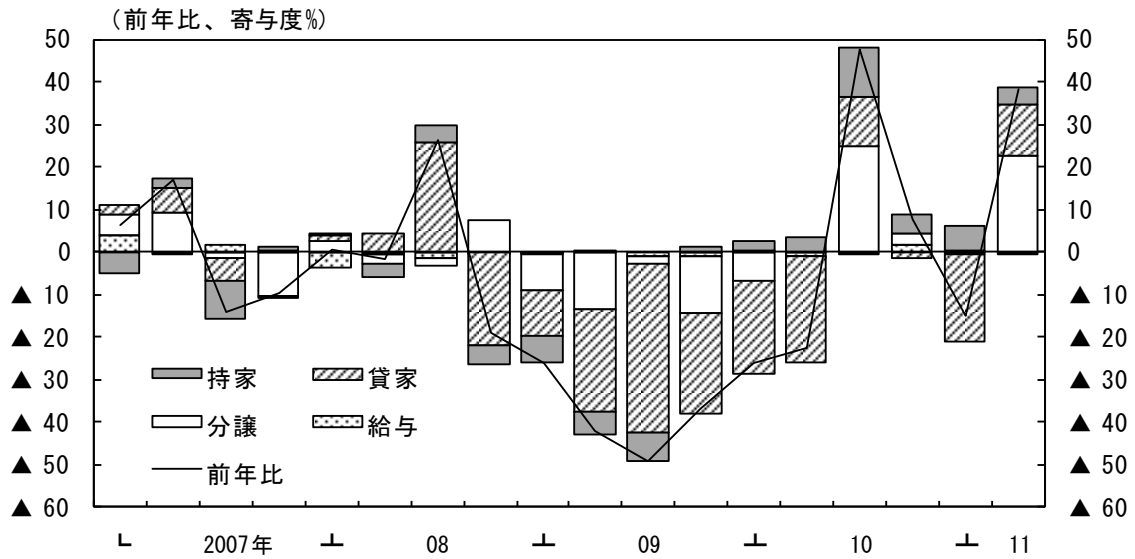
（資料）県自動車販売店協会

- **家電販売**は、11/3月末のエコポイント制度の終了を反映して一旦落ち込んだものの、アナログ放送の終了を前にしてテレビの販売台数が伸びたことに加え、冷蔵庫・エアコンの販売が堅調だったこともあって、持ち直しの動きをみせた。
- **旅行代理店の取扱動向**をみると、海外向けは持ち直しつつあるものの、関東・東北向けの観光旅行が低迷を続けている。
- **県内の観光地や観光施設の動向**をみると、天候要因による振れを伴いつつも持ち直しの動きが続いている。この間、宿泊施設については震災以降弱い動きが続いているが、徐々に持ち直しの動きもみられつつある。

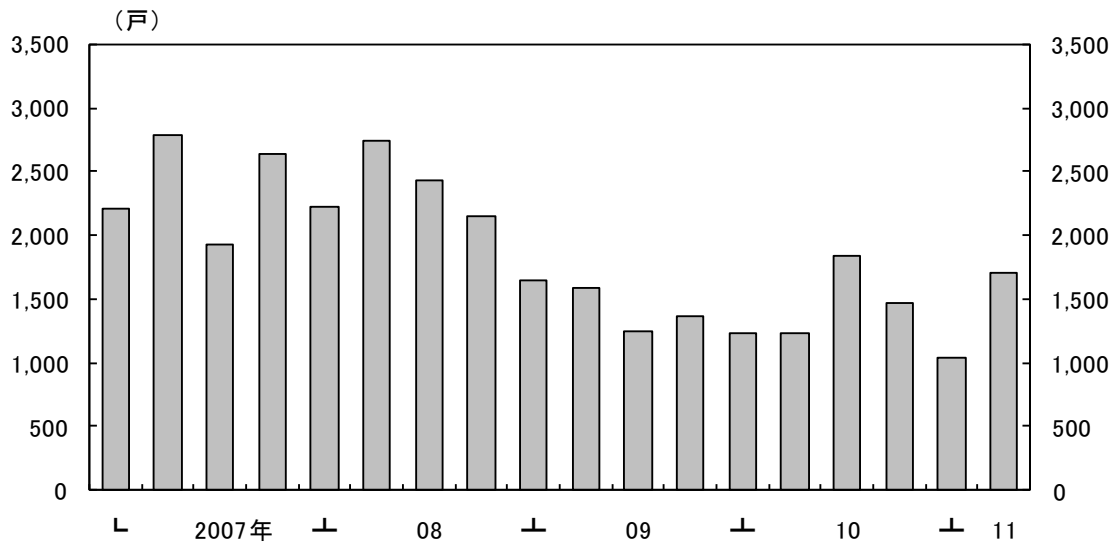
(2) 住宅投資…低水準ながら再び持ち直し基調に転じている。

- 4-6月の新設住宅着工戸数は、持家が底堅く推移したほか、分譲マンションの着工がみられたこと等から、前年を上回った（前年比+38.6%）。

(図表3-1) 新設住宅着工戸数（形態別寄与度）



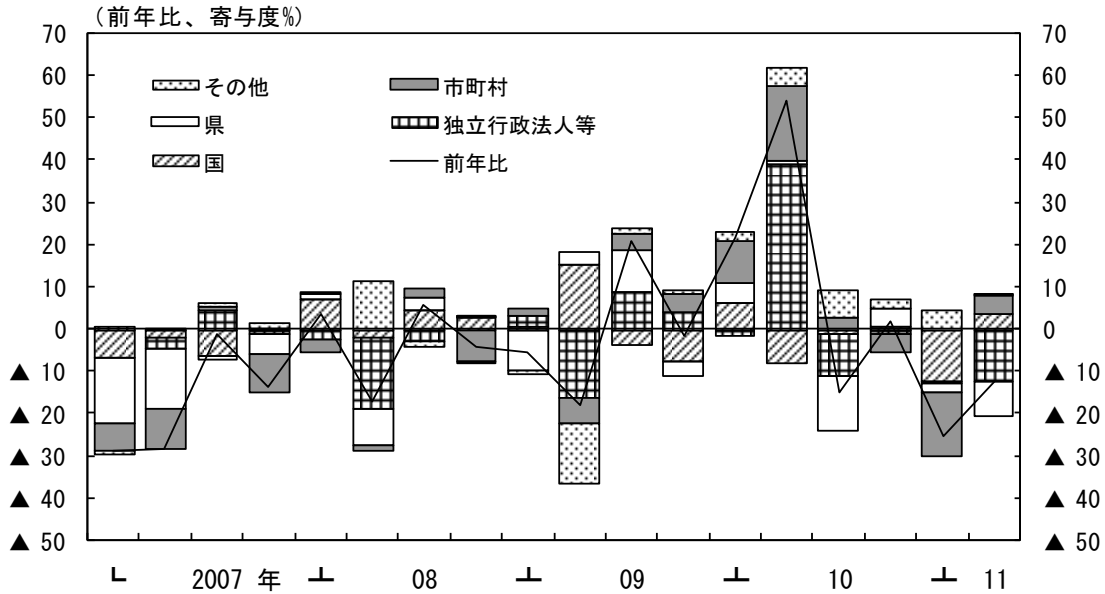
(図表3-2) 新設住宅着工戸数



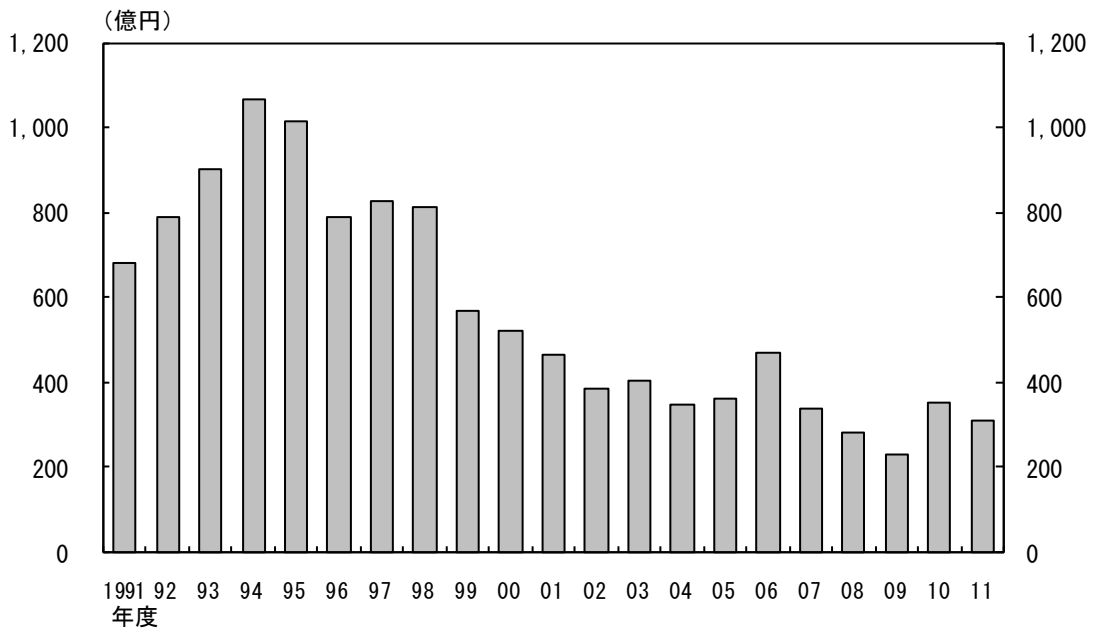
(3) 公共投資…減少している。

- 4-6月の公共工事請負額は、震災による国の執行留保や、県・大分市で骨格予算編成の影響により例年に比べて発注スピードが緩やかになっていること等から、前年を下回った（前年比▲12.1%）。

(図表4-1) 公共工事請負額（発注者別寄与度）



(図表4-2) 公共工事請負額の推移（各年度とも4-6月累計）



（４）設備投資…企業の投資抑制姿勢もあって、全体的には弱い動きとなっているが、足もとでは市街地再開発や大手出先工場等の大型着工案件がみられている。

○ 11年度の**設備投資計画**（日銀短観＜11/6月調査＞）は、前年の大型投資の反動減を主因に、前年度比▲4.5%と2年振りの前年割れの計画となっている。

（図表5）設備投資（リース会計対応ベース）

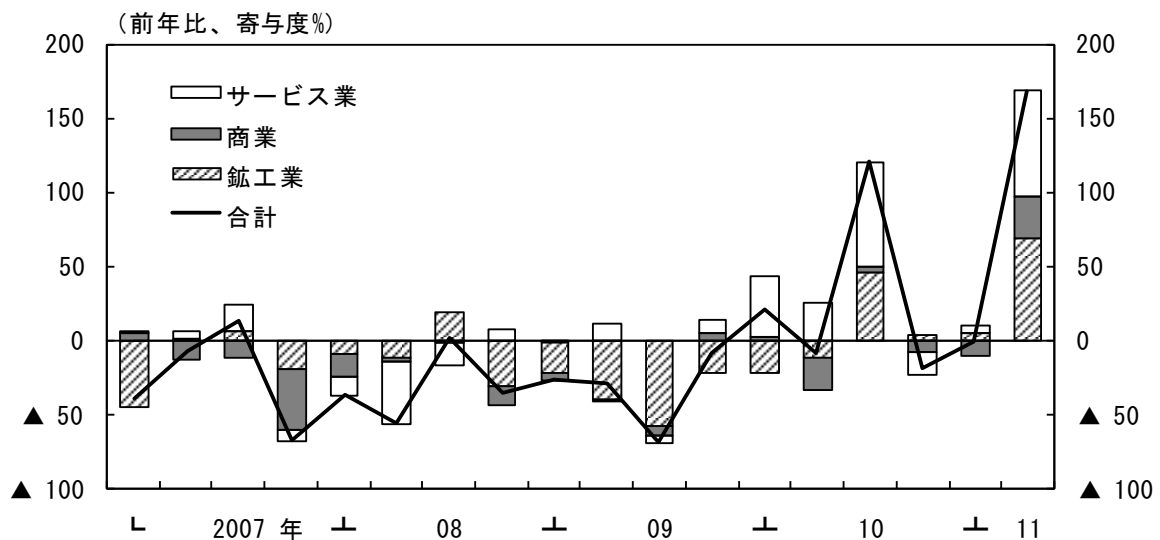
（前年度比・%）

	09年度 （実績）	10年度 （実績）	修正率	11年度 （計画）		上期		下期	
				修正率	修正率	修正率	修正率		
製造業	▲ 27.0	26.5	▲ 4.7	▲ 0.1	▲ 3.1	▲ 16.7	▲ 12.7	24.3	8.7
非製造業	▲ 17.6	38.8	▲ 5.6	▲ 14.1	1.5	▲ 25.5	▲ 10.2	▲ 2.2	13.2
全産業	▲ 24.5	30.0	▲ 5.0	▲ 4.5	▲ 1.9	▲ 19.2	▲ 12.1	15.0	10.0

（注1）修正率は日銀短観（大分支店調査分＜11/3月調査＞）からの修正率。
（資料）「日銀短観（大分支店調査分＜11/6月調査＞）」

○ 4-6月の**産業用建築着工床面積**は、鉱工業とサービス業で大型案件の着工があったことから、前年を大幅に上回った（前年比2.7倍）。

（図表6）産業用建築着工床面積（用途別寄与度）



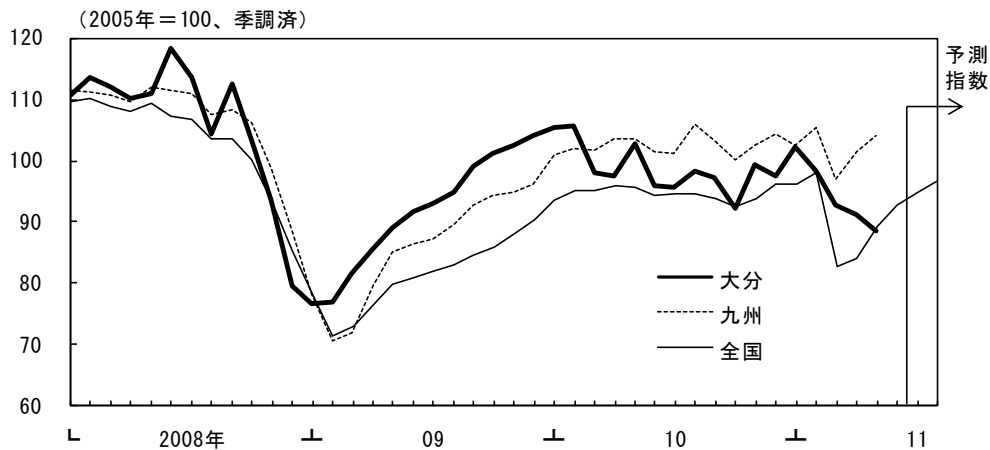
(6) 生産…震災に伴うサプライチェーンの分断により、加工業種を中心に操業度の低下を余儀なくされる先も少なくなかったが、供給面の制約が和らぐ中で、足もとでは持ち直している。

○ 4-5月の生産は、震災による供給面の制約等により低下した。

主要業種の鉱工業生産指数（11/4-5月、前期<11/1-3月>比）をみると、一般機械、食料品、非鉄金属等が上昇した一方、情報通信機械、鉄鋼、電子部品・デバイス、輸送機械等が低下した。

○ もっとも、足もとでは、供給面の制約が和らぐ中で、震災後に操業度が低下した先において回復・増産の動きが強まっており、持ち直している。

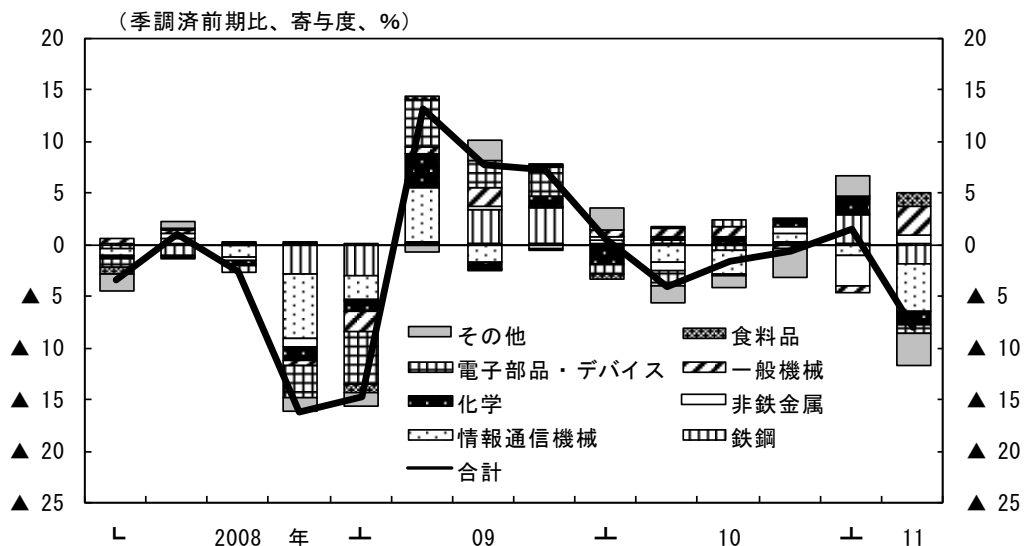
(図表8-1) 鉱工業生産指数



(注) 全国の11/6月、九州の11/5月は速報値。

(資料) 大分県統計調査課、九州経済産業局、経済産業省

(図表8-2) 鉱工業生産指数・前期比推移（業種別寄与度）



(注) 直近は11/4-5月の平均値。

(資料) 大分県統計調査課

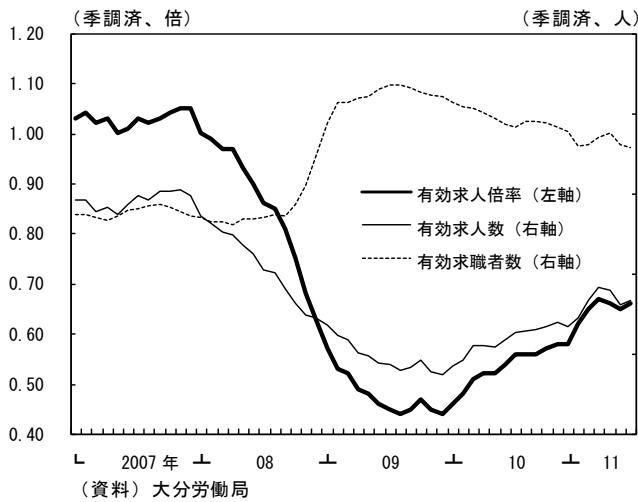
（7）雇用・所得…なお厳しい情勢を脱していない。

○ 雇用・所得面では、有効求人倍率が伸び悩んでいるほか、現金給与総額や常用雇
用者数が減少しており、なお厳しい情勢を脱していない。

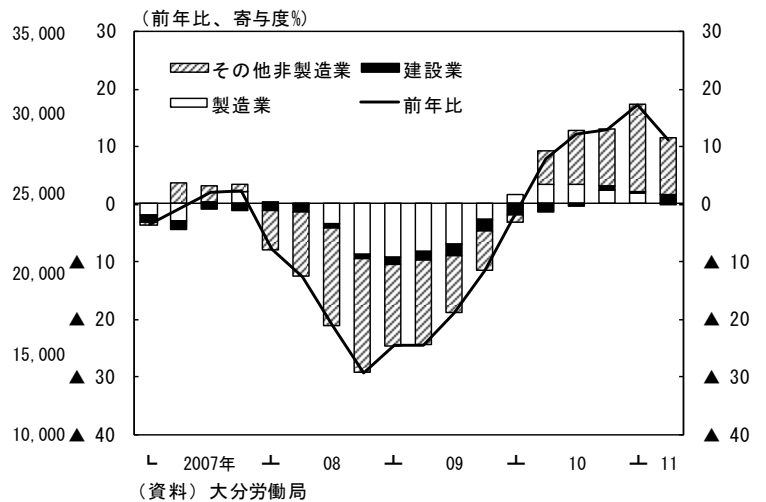
○ 4-6月の有効求人倍率をみると、4月、5月は有効求人数が減少したことを受け
て悪化したが、6月には幾分持ち直した（4月：0.66倍、5月：0.65倍、6月：0.66
倍）。

この間、4-6月の新規求人数は、幅広い業種で増加傾向が続いていることから、
前年を上回っている（前年比+11.1%）。

（図表9-1）有効求人倍率等の推移

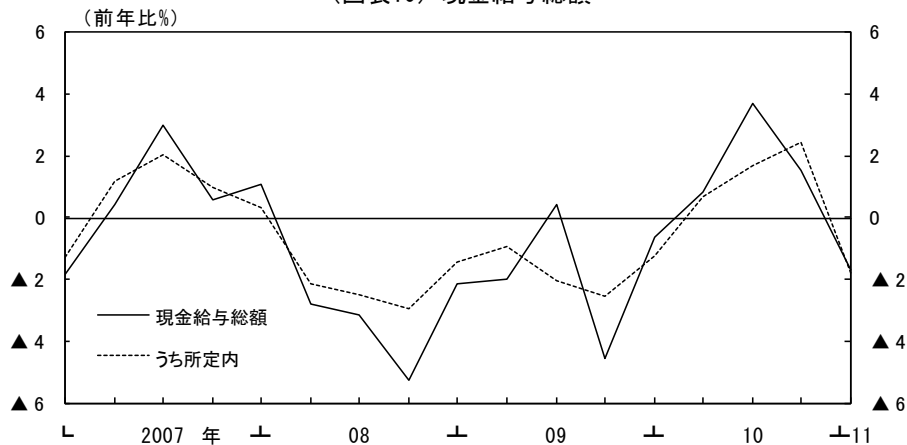


（図表9-2）新規求人数の推移（業種別寄与度）



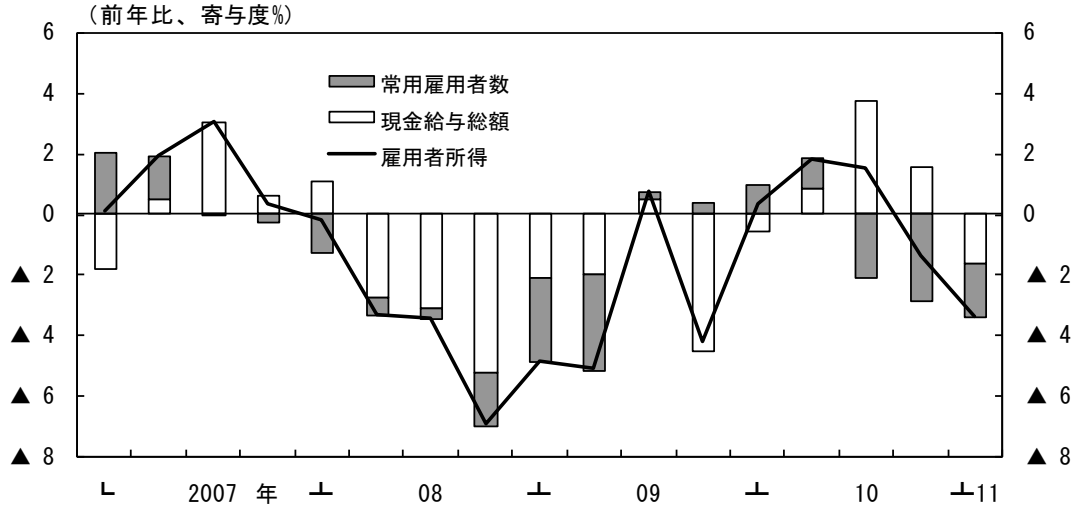
○ 3-5月の現金給与総額をみると、所定外給与が前年を上回ったものの、所定内
給与が減少に転じたことから、前年を下回った（前年比▲1.7%）。

（図表10）現金給与総額



- 3-5月の雇用者所得(現金給与総額×常用雇用者数)は、現金給与総額に加え、常用雇用者数も減少したことから、前年を下回った(前年比▲3.4%)。

(図表11) 雇用者所得



- (注) 1. 四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2. 09/1月に調査対象事業所の抽出替えが実施されたため、抽出替え以前とは連続しない。
 09/1月～12月は時系列接続をするためにギャップ修正した指数の前年比から、実数を割り戻して算出。

(資料) 大分県統計調査課「毎月勤労統計」

3. 物価

- 6月の大分市の消費者物価指数(除く生鮮食品)は、食料(除く生鮮食品)の下落幅が僅かに縮小した一方、被服及び履物が下落に転じたことを主因として、前月と同じく前年比+0.6%となった。

(図表12) 消費者物価指数(大分市)



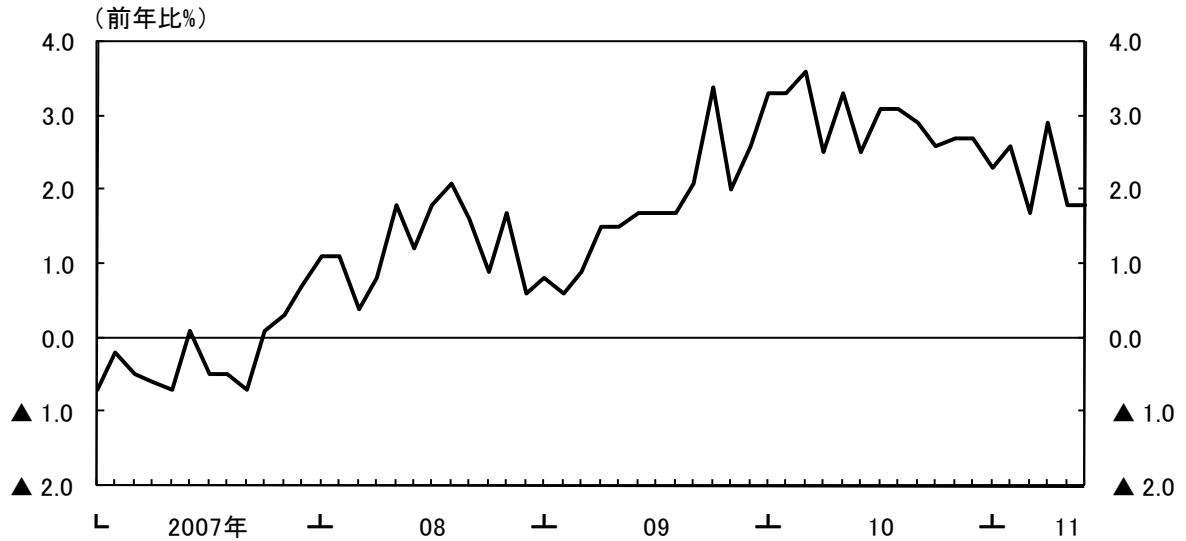
(資料) 総務省

4. 金融

(1) 預金…前年を上回って推移している。

- 6月の実質預金（含む譲渡性預金）は、個人預金を中心に前年を上回って推移している（前年比+1.8%）。

(図表13)実質預金(含む譲渡性預金)残高

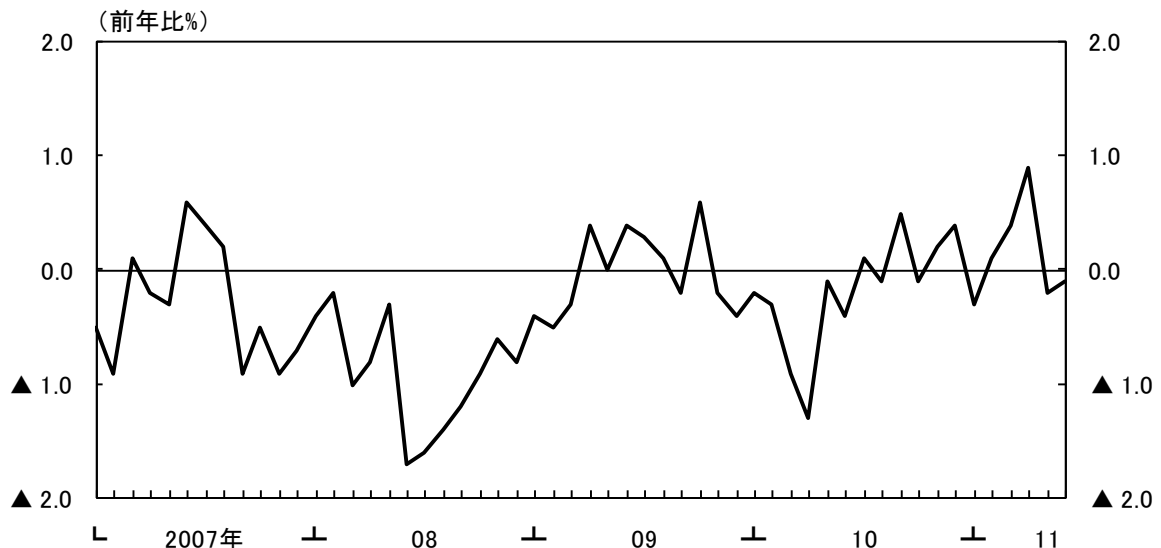


(注)都銀、地銀、地銀Ⅱ、信託(信託勘定を除く)、信金、信組の末残ベース。
(資料)日本銀行大分支店

(2) 貸出…概ね前年並みとなっている。

- 6月の貸出は、概ね前年並みとなり、振れを伴いつつも横這い圏内の動きとなっている（前年比▲0.1%）。

(図表14)貸出金残高

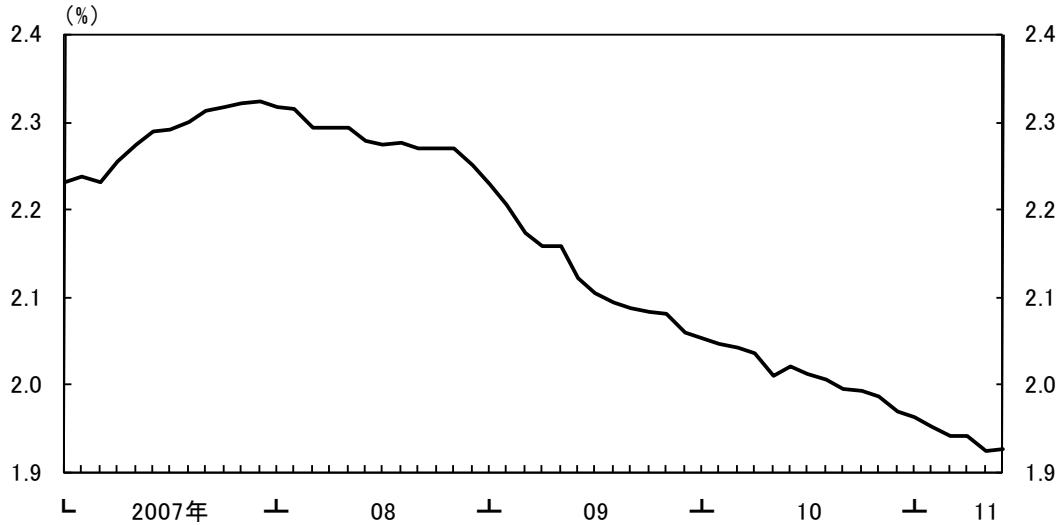


(注)都銀、地銀、地銀Ⅱ、信託(信託勘定を除く)、信金、信組の末残ベース。
(資料)日本銀行大分支店

(3) 貸出約定平均金利・・・なお低下傾向にあるものの、下げ止まりに向けた動きもみられる。

○ 6月の銀行の貸出約定平均金利（総合・ストックベース）は、前月に比べ幾分上昇した（5月：1.924%→6月：1.927%＜前月比+0.003%P＞）。

(図表15)貸出約定平均金利



(注)1. 貸出約定平均金利は、都銀、地銀、地銀Ⅱの加重平均により算出。

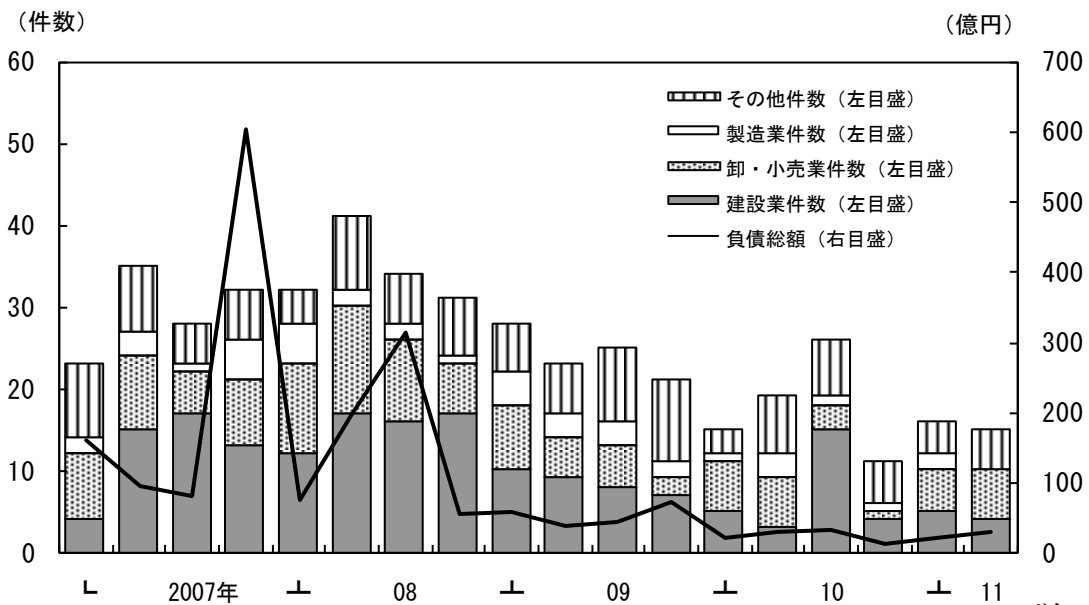
2. 長期、短期に当座貸越を含めた総合、ストックベース。

(資料)日本銀行大分支店

(4) 企業倒産・・・前年を下回っている。

○ 4-6月の企業倒産(負債額1千万円以上)をみると、倒産件数(前年比▲21.1%)、負債総額(同▲7.3%)ともに前年を下回っている。

(図表16)業種別倒産件数、負債総額



(資料)東京商工リサーチ大分支店

以上